

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第146期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社杉村倉庫
【英訳名】	Sugimura Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 仁 孝
【本店の所在の場所】	大阪市港区福崎一丁目1番57号
【電話番号】	大阪06(6571)1221代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 安西 史 朗
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区福崎一丁目1番57号
【電話番号】	大阪06(6571)1221代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 安西 史 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第142期 平成17年3月	第143期 平成18年3月	第144期 平成19年3月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	10,672,226	10,801,783	11,014,875	11,378,895	10,652,852
経常利益 (千円)	653,137	874,105	899,967	829,322	846,117
当期純利益又は当期 純損失() (千円)	348,022	1,244,673	397,935	425,383	64,555
純資産額 (千円)	8,267,420	7,478,145	7,679,410	7,628,112	7,345,543
総資産額 (千円)	21,145,850	20,304,052	23,078,653	21,248,861	20,027,123
1株当たり純資産額 (円)	537.55	470.52	484.40	481.39	463.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.88	80.73	25.09	26.84	4.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	36.8	33.3	35.9	36.7
自己資本利益率 (%)	4.3		5.3	5.6	
株価収益率 (倍)	20.1		15.9	10.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	820,611	1,297,630	964,829	1,514,478	1,169,173
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,976	18,243	1,840,385	2,163,400	315,695
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	598,558	28,531	821,868	75,149	574,270
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,014,851	3,322,769	3,269,082	2,545,011	2,824,219
従業員数 (名)	343	341	346	345	340
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	6,717,950	6,632,096	6,471,494	7,200,342	6,679,949
経常利益 (千円)	499,405	671,466	687,379	640,849	594,700
当期純利益又は当期 純損失() (千円)	276,784	1,183,094	286,526	315,716	183,899
資本金 (千円)	2,539,731	2,539,731	2,539,731	2,539,731	2,539,731
発行済株式総数 (千株)	15,876	15,876	15,876	15,876	15,876
純資産額 (千円)	7,465,443	6,740,601	6,848,636	6,699,086	6,325,818
総資産額 (千円)	19,467,333	18,740,703	21,264,420	19,586,891	18,218,810
1株当たり純資産額 (円)	485.86	424.83	431.86	422.63	399.24
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.12	75.81	18.06	19.91	11.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.3	36.0	32.2	34.2	34.7
自己資本利益率 (%)	3.8		4.2	4.7	
株価収益率 (倍)	24.8		22.1	14.4	
配当性向 (%)	37.2		33.2	30.1	
従業員数 (名)	73	73	73	74	76

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下消費税等という。)は含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については第142期、第144期、第145期は潜在株式がないため、第143期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、第146期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。

3 は損失または、キャッシュ・フローにおける支出超過である。

4 第143及び146期の連結及び提出会社の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

2 【沿革】

- 大正8年10月 杉村正太郎氏の個人経営にかかる杉村倉庫(明治28年10月創業)を組織変更して株式会社杉村倉庫を設立。
- 昭和3年12月 大阪臨港鉄道開通にともない、専用側線の利用を開始。
- 昭和15年9月 倉庫業法による倉荷証券発行許可を受ける。
- 昭和24年5月 大阪証券取引所に株式上場。
- 昭和24年7月 京都証券取引所に株式上場。
- 昭和26年8月 通運事業免許取得。(現 鉄道運送取次事業、鉄道利用運送事業)
- 昭和33年2月 福崎梱包運輸(株)(現杉村物流サービス(株))の株式を譲受け子会社とする。(現連結子会社)
- 昭和36年10月 マルエス運送(株)(現杉村運輸(株))を子会社として設立。(現連結子会社)
- 昭和36年11月 大阪市福島区に梅田営業所を新築開設。
- 昭和36年12月 改正倉庫業法による倉庫業営業許可を受ける。
- 昭和40年5月 神戸市灘区に神戸摩耶営業所を新築開設。
- 昭和40年8月 大阪市城東区(現鶴見区)に城東営業所を新築開設。
- 昭和43年8月 浪速海運(株)(現近畿港運(株))に出資し関連会社となった。
- 昭和43年12月 大阪港における港湾運送事業第4種限定免許を受ける。
- 昭和44年4月 神戸港における港湾運送事業第4種免許を受ける。
- 昭和44年6月 東京都中央区に東京事務所(昭和47年5月支店登記)を開設。
- 昭和44年8月 東大阪市に東大阪営業所を開設。
- 昭和45年8月 大阪港における通関業許可を受ける。
- 昭和46年10月 神奈川県厚木市に厚木営業所を新築開設。
- 昭和47年5月 杉村興産(株)を子会社として設立。(現連結子会社)
- 昭和47年5月 杉村運輸(株)と共同出資によって厚木マルエス運送(株)(旧東京杉村運輸(株))を子会社として設立。
- 昭和48年8月 東京都板橋区に板橋営業所を開設。
- 昭和52年2月 東京都足立区に足立営業所を開設。
- 昭和53年3月 神戸市生田区(現中央区)に神戸ポートアイランド営業所を新築開設。神戸港における通関業許可を受ける。
- 昭和55年6月 自動車運送取扱業登録。(現 自動車運送取次事業、自動車利用運送事業)
- 昭和59年2月 大阪港における港湾運送事業第1種限定免許を受ける。
- 平成2年1月 海上運送取扱業届出(現 外航海運運送取次事業)
- 平成3年2月 厚木営業所に倉庫増設。
- 平成4年3月 外航海運利用運送事業の認可を受ける。
- 平成4年5月 東大阪市に本庄営業所を開設。
- 平成5年7月 本庄営業所は東大阪営業所に統合。
- 平成6年12月 中国上海市に上海事務所開設。
- 平成8年6月 梅田営業所廃止。
- 平成9年7月 埼玉県戸田市に戸田営業所を新築開設。
- 平成10年3月 東京支店を廃止。
- 平成11年2月 大阪市福島区にオフィスビルを新築開設。(旧梅田営業所跡地)
- 平成15年11月 東大阪営業所廃止。
- 平成17年1月 大阪市港区に研修等多目的会場施設「福崎空中広場」開設。
- 平成18年4月 杉村運輸(株)は同社を存続会社として東京杉村運輸(株)と合併。
- 平成19年3月 大阪港営業所福崎倉庫に倉庫増設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、物流に関する業務、すなわち貨物保管・荷役荷捌等を行う倉庫業及び貨物自動車運送等を行う運送業を中心として、土地・家屋・駐車場等の賃貸を行う不動産賃貸業とゴルフ練習場等のサービス業務(その他の事業)を行っている。

倉庫業については、当社は得意先から受託した貨物の保管業務を行っている。杉村物流サービス(株)は、阪神地区で当社倉庫の保管貨物の梱包作業及び流通加工業務を行っている。

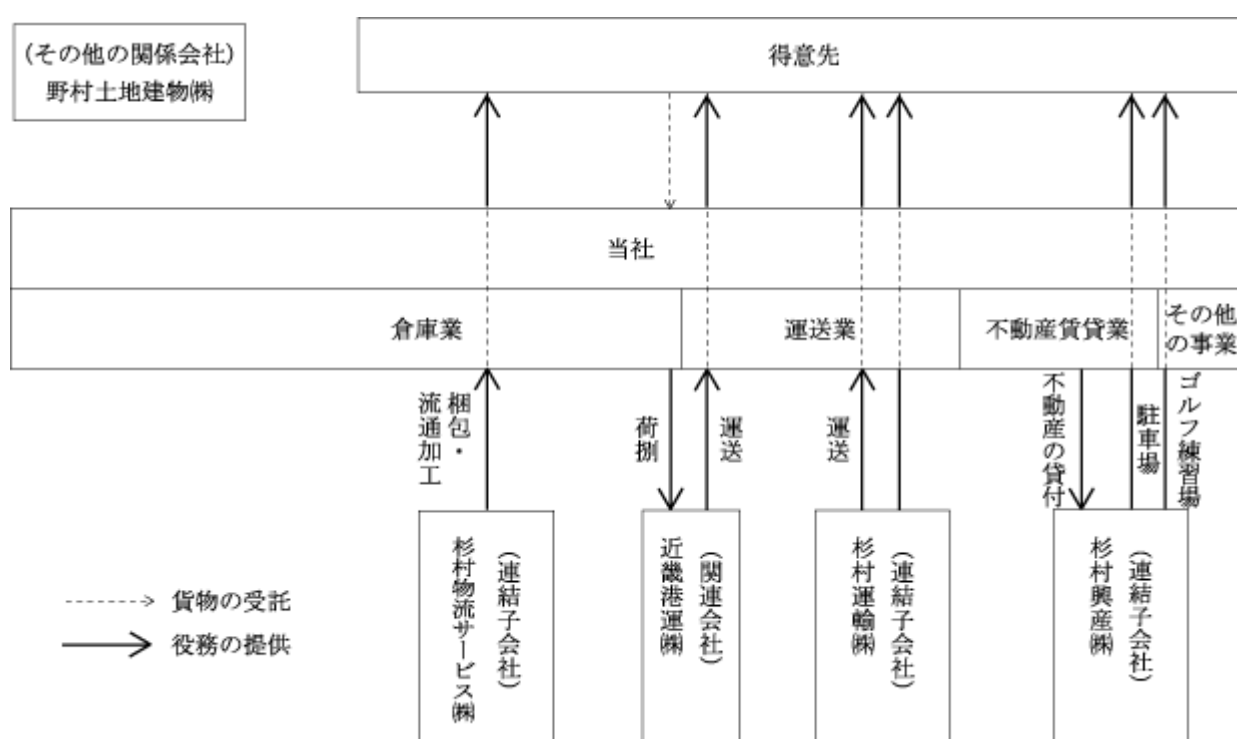
運送業は杉村運輸(株)が阪神地区及び関東地区で自動車運送事業を行っている。当社は、自動車利用運送事業を行い、その一部について杉村運輸(株)に運送の委託をしている。

なお、関連会社の近畿港運(株)は、港湾運送事業を行っており、当社は同社からの受寄物の荷捌業務を行うと共に当社受寄物のコンテナ運送を委託している。

不動産賃貸業務については、当社が土地、建物等の貸付けを行っており、その一部を杉村興産(株)に貸付けている。同社は、その施設を利用して駐車場業務を行っている。

その他サービス業務として、杉村興産(株)が、当社より賃借している施設を利用してゴルフ練習場業を営んでいる。

以上の当社グループの事業内容は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であり、図示すれば次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 杉村運輸㈱	大阪市港区	20,000	運送業	所有 100	当社の受託貨物の運送及び他社の貨物の運送を行っている。当社の役員3名が役員を兼務し、従業員2名が出向している。
杉村興産㈱	大阪市港区	40,000	その他の事業	100	ゴルフ練習場、駐車場等を営み、当社はこれらの諸施設を賃貸している。当社の役員4名が役員を兼務し、従業員5名が出向している。
杉村物流サービス㈱	大阪市港区	10,000	倉庫業	100	当社の受託貨物の梱包作業及び流通加工業務並びに他社の貨物の荷捌業務を行っており、当社はこれらの作業施設を賃貸している。当社の役員3名と従業員1名が役員を兼務し、従業員2名が出向している。
(持分法適用関連会社) 近畿港運㈱	大阪市港区	40,000	運送業	所有 35	当社は受託貨物のコンテナ運送を委託していると共に同社からの受託貨物について荷捌業務を行っている。当社の役員1名と従業員1名が役員を兼務している。
(その他の関係会社) 野村土地建物㈱	東京都中央区	1,015,200	不動産賃貸業	被所有 48.13	当社は同社の受託貨物の保管業務を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 上記連結子会社のうち、杉村運輸㈱は特定子会社に該当している。
3 杉村運輸㈱については、同社の売上高(連結会社間相互の内部取引を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
5,453,123	220,207	99,096	1,145,656	2,077,697

- 4 上記の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運送業	252
倉庫業	81
その他の事業	7
合計	340

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
76	44才 1ヶ月	18年 9ヶ月	6,049

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち㈱杉村倉庫の32名は杉村倉庫労働組合(上部団体 全日本倉庫運輸労働組合同盟)に、3名は大阪港湾労働組合杉村倉庫内陸現業課に所属しており、杉村物流サービス㈱の2名は杉村物流サービス労働組合(上部団体 日本化学・サービス・一般労働組合連合)に所属している。

会社との関係は、結成以来円滑に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米欧発の世界的金融・経済危機の混乱を受け、景況感が急速に悪化し、設備や雇用の過剰感が次第に増してきており、この環境の急変に今後も投資の抑制や雇用調整の動きは強まりつつある。内需の柱である個人消費はますます冷え込んでいくものと思われ、先行き不透明な状況がしばらく続くものと思われる。

このような経済情勢のもとにあって、倉庫運送業界を取り巻く環境は、輸出入貨物を中心に取扱量の落ち込みが見られ、国内貨物の荷動きも鈍化してきている。

この間、当社グループにおいては、前期より稼働している新倉庫での保管、荷捌、配送業務が一体となった配送センターとしての業務をより効率化すると共に、情報ネットワークの活用によるサービスの提供や、保管、流通加工、配送が一体となった積極的な営業活動を展開し、設備の増強など経営全般に亘る効率化に取り組んできた。しかしながら、この急激な景気の落込みは荷主企業に対しても大きな影響を及ぼすこととなり、当社グループにとっても、今期の事業環境はよりいっそう厳しいものとなった。

この結果、営業収益は不動産賃貸業収益が増加したものの、倉庫業収益や運送業収益は減少したもので106億5千2百万円（前期比6.4%減）となったが、営業原価で下払作業費や減価償却費が減少したことや、販売費及び一般管理費も減少したため、営業利益は10億2千6百万円（前期比2.0%増）となった。

経常利益は支払利息の減少もあって8億4千6百万円（前期比2.0%増）となったが、特別損失に投資有価証券評価損、ゴルフ会員権評価損、固定資産の減損損失を合わせて6億1千2百万円計上した結果、当期は6千4百万円の当期純損失（前期は4億2千5百万円の当期純利益）となった。

事業の種類別セグメントの業績概要は以下のとおりである。（各事業セグメント間の取引を含んでいない。）

倉庫業では当期は、新倉庫での機械類の保管、荷捌、配送が一体となった配送センター業務の取扱は増加したが、米や繊維製品、輸入生鮮野菜等の取扱が減少した。

貨物入出庫高も新倉庫での機械などの取扱が増加して、全体で113万3千トン（前期比1.3%増）となったが、期中の平均保管残高は、全体で7万2千トン（前期比9.4%減）となった。

このような状況により、外部顧客に対する営業収益は56億4千1百万円（前期比8.9%減）となった。

運送業においては、新倉庫の本格稼働が前期5月からであったため、今期は稼働日数が1ヶ月多く、運送に関する付帯作業については実質増収になったものの、配送拠点間や工場への貨物の移動量が減少したこと、また他の引越、移転業務の取扱の減少等により、前期に比べ2億1千5百万円（5.2%）減少し、39億4千3百万円となった。

不動産賃貸業では、新規テナントとの契約があったことや駐車場の法人顧客が増加したため、前期に比べ4千1百万円（5.2%）増加し、8億4千7百万円となった。

その他の事業では、ゴルフ練習場関連の収入がほぼ前期並みとなり、2億2千1百万円となった。

また、上記金額には消費税等は含んでいない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2億3千6百万円あったが、減価償却費が8億1千2百万円、減損損失が4億6千7百万円あり、11億6千9百万円の収入超過となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億9千7百万円あったので、3億1千5百万円の支出超過となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入17億円に対し、返済による支出が21億7千5百万円、配当金の支出が9千5百万円あったので、5億7千4百万円の支出超過となった。

以上の結果、現金及び現金同等物は2億7千9百万円増加し、当期末残高は28億2千4百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は前期に比べ5億6千6百万円減少した。減損損失が4億6千7百万円、投資有価証券評価損が1億2千2百万円発生し、未払消費税等が1億6千5百万円減少したことなどにより、前期に比べ収入超過額が3億4千5百万円減少した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期は有形固定資産の取得による支出が17億9千3百万円、投資有価証券の取得による支出が7千9百万円減少したことなどにより、前期に比べ支出超過額は18億4千7百万円減少した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期は長期借入による収入が6億円減少し、また長期借入金の返済による支出が前期に比べ1億1百万円減少したので、4億9千9百万円支出超過額が増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項がないため記載していない。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績(セグメント間の取引を含んでいない。)は次のとおりである。

事業区分	前連結会計年度 平成19年4月～平成20年3月	当連結会計年度 平成20年4月～平成21年3月	前年同期比(%)
倉庫業	6,194,023千円	5,641,412千円	8.9
運送業	4,159,153	3,943,227	5.2
不動産賃貸業	805,222	847,002	5.2
その他の事業	220,496	221,210	0.3
合計	11,378,895	10,652,852	6.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績(セグメント間の取引を含む)に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 平成19年4月～平成20年3月		当連結会計年度 平成20年4月～平成21年3月	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士フィルムロジスティクス株	3,741,134	28.3	3,562,600	33.4

2 上記金額には消費税等は含んでいない。

また、倉庫業及び運送業における取扱実績等は以下のとおりである。

倉庫業

イ 保管面積利用率

区分	前連結会計年度 平成19年4月～平成20年3月		当連結会計年度 平成20年4月～平成21年3月	
	期末	月平均	期末	月平均
保管面積(㎡)	124,254	123,797	123,323	124,147
在貨面積(㎡)	85,710	86,888	92,315	90,654
利用率(%)	69.0	70.2	74.9	73.0

(注) (算定方式) : $\frac{\text{在貨面積}}{\text{保管面積}} \times 100$

ロ 貨物入出庫高及び保管残高

区分	前連結会計年度 平成19年4月～平成20年3月		当連結会計年度 平成20年4月～平成21年3月	
	数量(トン)		数量(トン)	
貨物入庫高	563,292		563,787	
貨物出庫高	556,088		569,835	
保管残高	期末	77,141	71,093	
	月平均	80,555	72,975	

運送業

区分	前連結会計年度 平成19年4月～平成20年3月	当連結会計年度 平成20年4月～平成21年3月
取扱数量(トン)	188,836	188,011

3 【対処すべき課題】

当社グループは、貨物量の伸び悩みや、荷主企業が一段と厳しい物流合理化を行う経営環境の中にあつて、次の項に重点を置いて、業績の確保と経営基盤強化を進めていく。

変化する荷主ニーズに即応するため、子会社である杉村運輸(株)並びに杉村物流サービス(株)による運送・物流加工業務と一体になった営業力の強化、荷主への提言とコスト削減に資する情報システムの構築。

運送業では環境対策としてディーゼル車から低公害車、天然ガス車への転換の取組。

物流の変化に対応する保管、荷役荷捌施設の能力増強と財務の健全化。

企業の社会的責任を果たすための、法令及び定款に適合する職務の執行と財務諸表の信頼を確保するための内部統制機能の整備。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主なリスクには次のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものである。

取引関係

当社グループの主要な事業である倉庫業、運送業等は、景気の変動はもとより、顧客の経営活動に影響される。主要顧客の物流政策の変更によっては収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの事業は競合する同業者が多く、絶えず競争に晒されている。競争の結果顧客を失う悪影響を受ける可能性がある。

生産量の影響

当社の取扱貨物に米穀、生鮮野菜等農産品がある。これらは、その年の気象状況によって生産量が変動する。異常気象は当社の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

信用維持

倉庫業、運送業として他人の物品を保管、運送するには信用が不可欠であり、役職員が正確な事務を怠ること、もしくは事故、不正等を起こすこと、又はシステムが正常に機能しないことにより悪影響を受ける可能性がある。これらに対し、さまざまな発生防止策等は講じてはいるが皆無の保証はない。

設備の状況

電気、機械装置、車両等これらに係る事故による影響を完全に防止できる保証はなく、これらの事故が発生した場合営業能力の低下をもたらすリスクがある。

公的規制

倉庫業、貨物自動車運送事業等はそれぞれ関連法規による規制を受けており、近年ではトラックのディーゼル排ガス規制等環境に係る規制も強化されている。これらの法令規制の変更・強化がコストの増加につながり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

借入金と金利動向

現在取引銀行との関係は友好的に推移しており、金利も低水準である。しかし、金融不安の再燃、インフレなど問題が起これば当社は資金調達に影響を受けることもあり、また、金利の上昇は業績に悪影響を及ぼすリスクがある。

市場価格

土地、建物、有価証券等、当社の有する資産は市場価格変動の影響を受け損失を被る可能性がある。

台風、地震等による災害

地震、台風、津波等自然現象による被害は、装置産業である当社グループの営業の再開に時間と費用を要し、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

港湾、道路損傷等地域の受ける大災害は貨物の流れに変化を与え、過去からの立地的・歴史的優位性を大きく失う可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠している。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、この内特に貸倒引当金、有価証券の評価、退職給付引当金及び繰延税金資産に関する見積り及び判断が連結財務諸表作成に大きな影響を及ぼすと考えている。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にあるとおり、機械類の取扱量が増加した半面、輸入野菜、米、繊維製品等の取扱量が大幅に減少した。また、世界同時不況下による景気低迷により、製造業の大規模な減産や在庫調整の進展が、当社グループ取扱の輸出入貨物にも徐々に影響を及ぼし始めている。

このような状況の中にあって、営業収益は106億5千2百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は10億2千6百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は8億4千6百万円（前年同期比2.0%増）であった。特別損失に投資有価証券評価損を1億2千2百万円、ゴルフ会員権評価損を2千3百万円、固定資産の減損損失を4億6千7百万円計上した結果、6千4百万円の当期純損失（前期は4億2千5百万円の当期純利益）となった。

営業収益

倉庫業においては、機械類の取扱量の増加が営業収益全体に寄与することとなった。一方で「食の安全」の意識の高まりによる一般消費者の中国産食品離れが進む中、輸入野菜の取扱がますます減少することとなり、荷役荷捌料収入が減少した。また、物流コストの圧縮が各方面の重要課題になったことや個人消費が伸び悩んできていることにより、米や繊維製品の取扱量が減少して保管料収入が減少した。これらにより、外部顧客に対する営業収益は56億4千1百万円（前年同期比8.9%減）となった。

運送業では、機械類の取扱増加によって、運送に係る付帯作業は増加したものの、メーカーからの配送拠点や工場への直送が増加し、倉庫への入庫後の移動が減少して運送料収入が減少した。このため外部顧客に対する営業収益は39億4千3百万円（前年同期比5.2%減）となった。

不動産賃貸業では、大阪市港区の賃貸ビルにおいて、新規テナントの入居と駐車場の法人契約があったことなどにより、外部顧客に対する営業収益は8億4千7百万円（前年同期比5.2%増）となった。

その他の事業では、ゴルフ練習場関連の収入がほぼ前年並みで、外部顧客に対する営業収益は2億2千1百万円となった。

営業原価、販売費及び一般管理費

倉庫業における荷役荷捌作業等については当社グループで取扱う他、一部を他社に委託している。運送業においても保有する車輛で賄えない貨物量は他社からの備車に対応し、また付帯する作業等の一部は他社に委託している。当連結会計年度は、荷役荷捌費や運送費、減価償却費などが減少したことなどにより、営業原価は87億2百万円（前年同期比7.3%減）となった。また販売費及び一般管理費は人件費の減少により、9億2千3百万円（前年同期比5.8%減）となった。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金、社宅使用料の他、持分法による投資利益などにより、9千2百万円（前年同期比22.7%減）となった。また、営業外費用は借入金に対する支払利息の減少により、2億7千2百万円（前年同期比8.1%減）となり、これによって営業外収支差損は、前連結会計年度の1億7千6百万円に対し3百万円増加して1億8千万円となった。

特別損益

当連結会計年度は、株式市況の低迷により投資有価証券評価損を、また、ゴルフ会員権相場の下落によりゴルフ会員権評価損を計上した。さらに、倉庫建物の再編方針に基づき、営業倉庫の登録の抹消により、従来、倉庫事業の資産グループに属していた固定資産の一部を不動産事業の単一の事業単位へとグルーピングの変更を行ったが、その中で大阪市港区の倉庫建物及び土地については、その採算性を検討した結果、減損損失を計上することとした。これらにより、特別損益の収支差損は、前連結会計年度の2千5百万円に対し、5億8千3百万円増加して6億9百万円となった。

(3) 財政状態

当連結会計年度の期末資産合計は、200億2千7百万円で前連結会計年度に比べて12億2千1百万円減少している。このうち流動資産は、40億2千9百万円で、前連結会計年度に比べて1億5千1百万円増加した。これは、受取手形及び売掛金が1億2千4百万円減少したものの、現金及び預金が1億7千4百万円増加したことや資金を一時的に投資信託で運用している有価証券が1億5百万円増加したことなどによるものである。

固定資産は159億9千7百万円で、前連結会計年度に比べて13億7千2百万円減少した。このうち有形固定資産は134億3千2百万円で、10億4千万円の減少となった。これは、設備投資額が2億3千8百万円に対し、減価償却費が8億5百万円、減損損失により土地建物の帳簿価額を4億6千7百万円減額したことなどによるものである。また、投資その他の資産は22億1千8百万円となり、3億4千9百万円の減少となった。これは、株式相場の不調により投資有価証券の時価評価差益が減少したことなどによるものである。

負債合計は126億8千1百万円で、前連結会計年度に比べて9億3千9百万円減少している。このうち流動負債は、36億5千9百万円で、1億6千9百万円減少した。これは、1年内償還予定の社債6億円を固定負債から振替えたことと、短期借入金が4億3千6百万円、未払法人税等が9千万円、未払消費税等が7千9百万円減少したことなどによるものである。

固定負債は、90億2千2百万円となり7億6千9百万円減少した。これは社債6億円を流動負債の1年内償還予定の社債に振替えたことなどによるものである。

純資産合計は、73億4千5百万円で、2億8千2百万円減少した。これは、利益剰余金が1億5千9百万円、その他有価証券評価差額金が1億2千2百万円減少したことなどによるものである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、特別損失に減損損失、投資有価証券評価損、ゴルフ会員権評価損を計上したこともあって、税金等調整前当期純利益が2億3千6百万円となり、前連結会計年度に比べ5億6千6百万円減少した。また、当連結会計年度は売上債権が減少し、未払消費税等も減少したことなどにより、3億4千5百万円減少し、11億6千9百万円の収入超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は、前連結会計年度の新倉庫の建築に係る有形固定資産の取得の支払のような多額の支出が発生しなかったため、前連結会計年度に比べて18億4千7百万円減少し、3億1千5百万円の支出超過となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が前連結会計年度に比べて減少したため、その返済による支出も減少したため、4億9千9百万円減少し、5億7千4百万円の支出超過となった。

今後営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額は安定配当及び有利子負債返済の原資とし、大型の設備資金の財源は取引先銀行からの融資を利用する予定である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは多様化する物流ニーズに的確に対応し、顧客サービスの向上をはかるため、倉庫設備の増強、維持、改修、車輛の購入等、全体で2億6千2百万円の設備投資を行なった。

なお、設備の状況の中の各項目の金額には消費税等は含んでいない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本店 (大阪市港区)	倉庫業 不動産 賃貸業 その他の 事業	事務所 賃貸用 オフィス ビル他	1,893,794	27,672	891,116 (61,103)	20,021	2,832,604	15
大阪港営業所 (大阪市港区)	倉庫業 不動産 賃貸業	倉庫設備 他	3,963,239	229,232	511,440 (72,747) [12,176]	32,827	4,736,740	23
城東営業所 (大阪市鶴見区)	倉庫業	倉庫設備 他	49,226	3,994	88,826 (3,708)	13,177	155,225	7
神戸摩耶営業所 (神戸市灘区)	"	"	118,563	1,441	() [2,700]	1,549	121,554	2
神戸ポート アイランド営業所 (神戸市中央区)	"	"	243,321	26,158	() [7,650]	4,544	274,024	9
東京事務所 (東京都中央区)	倉庫業 不動産 賃貸業	事務所他	8,842 [155]		() []	1,710	10,553	
板橋営業所 (東京都板橋区)	倉庫業	倉庫設備 他	2,679 [4,972]	971	()	6,283	9,934	1
足立営業所 (東京都足立区)	"	"	41,410 [9,867]	4,213	()	4,540	50,165	6
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	"	"	644,880 [3,890]	6,175	359,204 (9,636)	8,877	1,019,137	5
戸田営業所 (埼玉県戸田市)	"	"	1,165,863	24,170	2,873,836 (9,524)	7,557	4,071,427	8

(注) 1 []は外書で連結会社以外の者から賃借している建物及び土地の面積(単位㎡)である。

2 本店には、事業所として区分せず本店が管理している福島共同ビル(大阪市福島区)の土地1,204㎡建物4,649㎡及びりんくうタウン(大阪府泉佐野市)の土地2,994㎡を含めて記載している。

3 本店の土地13,082㎡、建物18,984㎡及び大阪港営業所の建物17,793㎡及び厚木営業所の建物11,094㎡は連結会社以外の者へ賃貸している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
杉村運輸(株)	大阪市港区	運送業 不動産 賃貸業	運送業用 車両他	3,410	55,358	57,200 (296)	2,603	118,572	252
杉村興産(株)	大阪市港区	不動産 賃貸業 その他の 事業	事務所・ ゴルフ 練習場 設備他	24,457	2,613	()	4,629	31,699	7
杉村物流 サービス(株)	大阪市港区	倉庫業	建物他	95	135	()	1,087	1,318	5

(3) リース契約

上記の他にリース契約による主な設備は下記のとおりである。

会社名	物件	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
(株)杉村倉庫	情報システム機器	13,283	16,064	所有権移転外 ファイナンス・リース
杉村運輸(株)	運送業用車両他	5,121	2,751	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,876,010	15,876,010	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,876,010	15,876,010		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成20年6月27日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	350	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等 発行済株式」 に記載の普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350,000(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり274(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月25日～ 平成27年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 304 資本組入額 152(注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、新株予約権の行使が可能となる日まで継続して、当社及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使出来ないものとする。 その他条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権に関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 なお、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同様とする)または株式併合を行う場合は、次の算式により目的である株式数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合等、これを調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲で付与株式数の調整をすることができる。

2 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（ただし、会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む））は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式で使用する「既発行株式数」は、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

- 3 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件にて交付する。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前述の(注1)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前述の(注2)で定められる行使価額に準じて決定された金額に、 に従って決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使の条件

表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

新株予約権を行使した際に1株に満たない端数がある場合

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

- 4 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載している。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月11日(注)		15,876,010		2,539,731	1,656,204	634,932

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	7	4	45	2	0	458	516	
所有株式数 (単元)	0	2,354	161	9,560	231	0	3,417	15,723	153,010
所有株式数 の割合(%)	0	14.97	1.03	60.80	1.47	0	21.73	100	

(注) 自己株式39,565株は「個人その他」に39単元、単元未満株式の状況に565株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	7,542	47.50
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,157	7.29
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	754	4.74
徳増勝治	横浜市西区	724	4.56
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	715	4.50
杉村倉庫従業員持株会	大阪市港区福崎1丁目1-57	262	1.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	218	1.37
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリノーザントラ ストガンジーノントリーテー クライアッツ(常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	194	1.22
小川義廣	大阪市港区	189	1.19
株式会社山口銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	下関市竹崎町4丁目2-36	176	1.11

計		11,933	75.17
---	--	--------	-------

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は参天製薬株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に
拠出したものである。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,670,000	15,670	
単元未満株式	普通株式 153,010		
発行済株式総数	15,876,010		
総株主の議決権		15,670	

(注) 単元未満株式数には近畿港運株式会社所有の相互保有株式300株及び自己保有株式565株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	39,000		39,000	0.25
(相互保有株式) 近畿港運株)	大阪市港区築港4-1-6	14,000		14,000	0.09
計		53,000		53,000	0.33

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用している。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものである。

当該制度の内容は以下のとおりである。

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

当社は、当社の企業価値向上に対する貢献意欲や士気を高めること等を目的として、当社の取締役、従業員、子会社の取締役を対象として新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社の取締役、従業員、子会社の取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年6月27日開催の当社第145回定時株主総会において決議されたものである。

当該制度は次のとおりである。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役(7)、従業員(6)、子会社の取締役(3)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の普通株式
株式の数(株)	上限400,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月25日 至 平成27年7月24日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、新株予約権の行使が可能となる日まで継続して、当社及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使出来ないものとする。 その他条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 なお、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当を含む、以下、株式分割の記載につき同様とする)または株式併合を行う場合は、次の算式により目的である株式数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合等、これを調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲で付与株式数の調整をすることができる。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に新株予約権1個当たりの目的である株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満は切上げ)又は割当日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)のいずれか高い方の金額とする。ただし、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(ただし、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む))は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式で使用する「既発行株式数」は、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

- 3 当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件にて交付する。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前述の(注1)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前述の(注2)で定められる行使価額に準じて決定された金額に、に従って決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使の条件

表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

新株予約権を行使した際に1株に満たない端数がある場合

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,690	3,262,570
当期間における取得自己株式	430	81,270

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	39,565		39,995	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社の主たる事業である倉庫業は、装置産業であると共に公共性の高い業種である。物流業者として社会に貢献し、多様化する物流ニーズに的確に対応していくには、設備の増強、維持更新等が不可欠であり、また、事業の性格上、投下資本の回収は長期にわたる。事業展開の中で財務体質の強化等に意を用いながら安定的に利益を確保し、株主の期待に沿うべく努力をしたい。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当は、継続的な安定配当の基本方針のもと、当期の業績と今後の経営環境を勘案して1株当たり3円とし、中間配当金3円と合わせて6円とした。

内部留保資金の用途については今後の安定的な事業展開への備えと設備投資の資金として投入していく考えである。

なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月29日 取締役会決議	47,527	3
平成21年6月26日 定時株主総会決議	47,509	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	425	540	422	405	277
最低(円)	339	346	310	260	160

(注) 大阪証券取引所市場第2部における市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	170	185	200	179	178	199
最低(円)	160	180	175	160	163	170

(注) 大阪証券取引所市場第2部における市場相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山下 仁 孝	昭和21年7月26日生	昭和45年4月 野村證券株式会社入社 平成元年6月 同社取締役就任 平成4年6月 野村パブコックアンドブラウン株式会社常務取締役就任 平成11年6月 当社取締役副社長(代表取締役)就任 平成12年6月 取締役社長(代表取締役)就任(現在)	(注)1	26
専務取締役 (代表取締役)	経営企画部長 東京事務所長	天明 寛	昭和23年10月21日生	昭和46年4月 野村證券株式会社入社 平成元年6月 同社本店営業部長 平成13年6月 野村ツーリスト株式会社取締役就任 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 常務取締役就任 平成16年6月 常務取締役経営企画部長、東京事務所長 平成20年6月 杉村興産株式会社取締役社長(代表取締役)就任(現在) 平成20年6月 専務取締役(代表取締役)経営企画部長、東京事務所長就任(現在)	(注)2	40
取締役	首都圏営業部長	竹谷 仁 彦	昭和32年7月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 首都圏営業部長 平成18年6月 取締役首都圏営業部長就任(現在)	(注)2	17
取締役	総務部長、 大阪営業部長 神戸営業部長	佐伯 祐 三	昭和32年7月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 大阪港営業所長 平成18年4月 大阪営業部長 平成19年6月 取締役大阪営業部長就任(現在) 平成20年4月 取締役神戸営業部長就任(現在) 平成20年6月 取締役総務部長就任(現在)	(注)1	13
取締役	経理部長	安西 史 朗	昭和32年7月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 経理部次長 平成18年4月 経理部長 平成20年6月 取締役経理部長就任(現在)	(注)2	14
取締役		平山 賢	昭和25年10月1日生	昭和58年7月 東京杉村運輸株式会社(現杉村運輸株式会社)入社 平成17年6月 同社取締役就任 平成18年4月 杉村運輸株式会社取締役就任 平成19年6月 同社常務取締役就任 平成21年6月 同社代表取締役社長就任(現在)当社取締役就任(現在)	(注)1	4
監査役 (常勤)		尾崎 俊 治	昭和20年5月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年4月 総務部次長 平成18年5月 総務部部長 平成18年6月 監査役就任(現在)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		大谷 昭義	昭和20年1月4日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年6月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同行取締役就任 同行常務取締役就任 株式会社大和銀ホールディングス(現株式会社りそなホールディングス)取締役兼常務執行役員就任 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長就任 佐伯建設工業株式会社代表取締役社長就任 佐伯国総建設株式会社(現あおみ建設株式会社)代表取締役会長就任 同社非常勤相談役(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)4	
監査役		小林 誠	昭和27年2月6日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成16年7月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	野村證券株式会社(現野村ホールディングス株式会社)入社 同社名古屋職域制度部長 現野村證券株式会社名古屋職域制度部長 野村サテライト株式会社出向 野村證券株式会社ビジュアル・コンテンツ業務部長 同社経営職 野村土地建物株式会社社外監査役就任(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)5	
計							119

- (注) 1 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 大谷昭義、小林誠の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

(3) リスク管理体制、内部監査及び監査役監査の状況

当社の取締役が各会議に出席することによって事業上のリスクの観点を踏まえつつ迅速な情報収集を行うと同時に、経営者としての監督機能を発揮している。

また、常勤の取締役が各部の責任者として兼務しており、社員の法令違反行為の未然防止の徹底に努めている。各監査役は取締役会のほか重要な会議にも出席し、当社グループの調査も行い、取締役の職務執行を監視できる体制となっている。

さらに内部監査のための組織として内部監査室を設置しており、専任者1名を配置して関係諸法令や社内諸規則の遵守状況、業務遂行における関係諸法令や契約との適合性、現場管理の状況など全般にわたってその適否の点検及び審査を行い、必要に応じ是正措置を求めるなど、監査役とも連携して内部統制の一層の強化に努めている。

(4) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役は選任していない。社外監査役との間には、重要な関連当事者取引その他の利害關係はない。なお、当社と当社の社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額である。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員 山田晃氏及び指定有限責任社員・業務執行社員 小川佳男氏である。すべて継続監査年数は7年以内である。

なお、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他7名である。また、当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額である。

(6) 役員報酬の内容

取締役	8名	122,235千円
監査役	4名	21,830千円（うち社外監査役 8,740千円）

(注) 1 上記には、当期中にストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額2,475千円及び役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した23,510千円を含んでいる。

2 上記の他、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し、50,120千円支給している。なお、この金額には過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額が49,190千円含まれている。

(7) 当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款で定めている。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

監査役責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めている。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			23,500	1,250
連結子会社				
計			23,500	1,250

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制評価プロジェクトに関する支援業務を委託し、対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特異性等の要素を勘案して決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となった。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,130	1,617,184
受取手形及び売掛金	1,159,244	1,034,529
有価証券	1,105,384	1,210,541
繰延税金資産	114,025	106,069
その他	69,825	69,095
貸倒引当金	13,285	7,965
流動資産合計	3,878,324	4,029,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,620,798	8,159,786
機械装置及び運搬具（純額）	487,750	382,137
工具、器具及び備品（純額）	126,568	109,410
土地	5,238,378	4,781,623
有形固定資産合計	14,473,496	13,432,958
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	33,893	50,968
無形固定資産合計	329,183	346,258
投資その他の資産		
投資有価証券	2,099,420	1,781,256
繰延税金資産	104,491	103,790
その他	388,492	357,951
貸倒引当金	24,547	24,547
投資その他の資産合計	2,567,857	2,218,450
固定資産合計	17,370,536	15,997,668
資産合計	21,248,861	20,027,123

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,852	623,942
短期借入金	1 2,407,300	1 1,970,860
1年内償還予定の社債	-	600,000
未払金	81,418	17,680
未払法人税等	197,015	106,950
未払消費税等	125,472	46,224
賞与引当金	170,780	176,258
役員賞与引当金	33,200	-
その他	120,011	117,617
流動負債合計	3,829,049	3,659,533
固定負債		
社債	900,000	300,000
長期借入金	1 7,720,100	1 7,680,700
長期預り金	236,400	236,400
繰延税金負債	108,702	76,938
長期未払金	34,979	14,078
退職給付引当金	579,200	532,252
役員退職慰労引当金	212,318	181,675
固定負債合計	9,791,700	9,022,045
負債合計	13,620,749	12,681,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金	2,314,681	2,314,681
利益剰余金	2,542,302	2,382,666
自己株式	10,328	13,590
株主資本合計	7,386,386	7,223,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,725	118,793
評価・換算差額等合計	241,725	118,793
新株予約権	-	3,262
純資産合計	7,628,112	7,345,543
負債純資産合計	21,248,861	20,027,123

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	11,378,895	10,652,852
営業原価	1 9,391,611	1 8,702,699
営業総利益	1,987,283	1,950,153
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	568,411	506,001
その他	412,553	417,972
販売費及び一般管理費合計	1 980,964	1 923,974
営業利益	1,006,319	1,026,179
営業外収益		
受取利息	7,436	5,452
受取配当金	38,437	34,434
社宅使用料	20,194	22,001
持分法による投資利益	24,580	12,457
その他	28,428	17,717
営業外収益合計	119,077	92,062
営業外費用		
支払利息	260,750	238,977
その他	35,323	33,147
営業外費用合計	296,073	272,124
経常利益	829,322	846,117
特別利益		
投資有価証券売却益	5,471	-
貸倒引当金戻入額	-	3,305
特別利益合計	5,471	3,305
特別損失		
固定資産処分損	2 31,134	-
投資有価証券評価損	-	122,054
ゴルフ会員権評価損	-	23,520
減損損失	-	3 467,135
特別損失合計	31,134	612,709
税金等調整前当期純利益	803,659	236,713
法人税、住民税及び事業税	312,816	245,727
法人税等調整額	65,460	55,541
法人税等合計	378,276	301,268
当期純利益又は当期純損失()	425,383	64,555

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,539,731	2,539,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,539,731	2,539,731
資本剰余金		
前期末残高	2,314,681	2,314,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,314,681	2,314,681
利益剰余金		
前期末残高	2,212,057	2,542,302
当期変動額		
剰余金の配当	95,138	95,080
当期純利益又は当期純損失()	425,383	64,555
当期変動額合計	330,245	159,636
当期末残高	2,542,302	2,382,666
自己株式		
前期末残高	7,886	10,328
当期変動額		
自己株式の取得	2,441	3,262
当期変動額合計	2,441	3,262
当期末残高	10,328	13,590
株主資本合計		
前期末残高	7,058,582	7,386,386
当期変動額		
剰余金の配当	95,138	95,080
当期純利益又は当期純損失()	425,383	64,555
自己株式の取得	2,441	3,262
当期変動額合計	327,803	162,898
当期末残高	7,386,386	7,223,488

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	620,827	241,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,102	122,932
当期変動額合計	379,102	122,932
当期末残高	241,725	118,793
評価・換算差額等合計		
前期末残高	620,827	241,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,102	122,932
当期変動額合計	379,102	122,932
当期末残高	241,725	118,793
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,262
当期変動額合計	-	3,262
当期末残高	-	3,262
純資産合計		
前期末残高	7,679,410	7,628,112
当期変動額		
剰余金の配当	95,138	95,080
当期純利益又は当期純損失（ ）	425,383	64,555
自己株式の取得	2,441	3,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,102	119,669
当期変動額合計	51,298	282,568
当期末残高	7,628,112	7,345,543

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	803,659	236,713
減価償却費	889,449	812,387
減損損失	-	467,135
貸倒引当金の増減額（ は減少）	901	5,320
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,586	5,478
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	33,200	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,409	46,947
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	64,705	30,642
受取利息及び受取配当金	45,874	39,886
支払利息	260,750	238,977
有形固定資産除却損	35,096	4,143
有形固定資産売却損益（ は益）	1,391	463
投資有価証券評価損益（ は益）	-	122,054
投資有価証券売却損益（ は益）	5,471	0
ゴルフ会員権評価損	-	23,520
持分法による投資損益（ は益）	24,580	12,457
未収消費税等の増減額（ は増加）	141,712	-
売上債権の増減額（ は増加）	38,534	124,714
仕入債務の増減額（ は減少）	248	69,909
未払消費税等の増減額（ は減少）	86,086	79,248
役員賞与の支払額	37,500	33,200
その他	5,231	8,247
小計	2,007,518	1,708,801
利息及び配当金の受取額	45,874	39,886
利息の支払額	263,137	241,091
固定資産の除却による支出	17,543	-
法人税等の支払額	258,233	338,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514,478	1,169,173

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,091,282	297,856
有形固定資産の売却による収入	6,468	1,471
無形固定資産の取得による支出	13,387	23,593
投資有価証券の取得による支出	81,731	1,802
投資有価証券の売却による収入	8,733	16
その他	7,799	6,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,163,400	315,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
短期借入金の返済による支出	300,000	-
長期借入れによる収入	2,300,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	2,277,700	2,175,840
自己株式の増減額（ は増加）	2,441	3,262
配当金の支払額	95,008	95,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,149	574,270
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	724,071	279,207
現金及び現金同等物の期首残高	3,269,082	2,545,011
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,545,011	1 2,824,219

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、杉村運輸㈱、杉村興産㈱及び杉村物流サービス㈱の3社であり、すべて連結している。非連結子会社はない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、関連会社近畿港運㈱の1社であり、非適用会社はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な資産である建物及び構築物の耐用年数は15年～31年である。 <会計処理の変更> 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,724千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,818千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的の債券...同左 其他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産(リース資産を除く)) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(無形固定資産) 定額法を採用している。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(貸倒引当金) 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(賞与引当金) 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から処理している。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(無形固定資産(リース資産を除く)) 同左</p> <p>(リース資産) 所得権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬全体の体系を改めて、役員賞与を月例の報酬に一本化している。これに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上を行っていない。</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の長期借入金の一部について支払利息を固定化するために金利スワップを利用している。 有効性評価の方法 当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用要件に照らして、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">762,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">370,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144,256千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">6,178,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,478,400千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産の他、投資有価証券のうち13,955千円を土地を賃借している大阪市に、預金1,003千円を取引先の仕入債務の担保として差し入れている。</p>	建物	762,493千円	土地	370,142千円	投資有価証券	11,620千円	計	1,144,256千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定分含む)	6,178,400千円	計	6,478,400千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">721,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">370,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,956千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">5,140,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,340,100千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産の他、有価証券のうち1,999千円及び投資有価証券のうち11,960千円を土地を賃借している大阪市に差し入れている。</p>	建物	721,814千円	土地	370,142千円	投資有価証券	千円	計	1,091,956千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定分含む)	5,140,100千円	計	5,340,100千円
建物	762,493千円																												
土地	370,142千円																												
投資有価証券	11,620千円																												
計	1,144,256千円																												
短期借入金	300,000千円																												
長期借入金 (1年以内返済予定分含む)	6,178,400千円																												
計	6,478,400千円																												
建物	721,814千円																												
土地	370,142千円																												
投資有価証券	千円																												
計	1,091,956千円																												
短期借入金	200,000千円																												
長期借入金 (1年以内返済予定分含む)	5,140,100千円																												
計	5,340,100千円																												
<p>2 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">99,625千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	99,625千円	<p>2 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">111,903千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	111,903千円																								
投資有価証券(株式)	99,625千円																												
投資有価証券(株式)	111,903千円																												
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は14,033,318千円である。</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は14,779,471千円である。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 引当金繰入額及び減価償却費等計上額の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">営業原価</th> <th style="text-align: center;">販売費及び 一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">138,073千円</td> <td style="text-align: right;">32,706千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,200千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">91,127千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,808千円</td> <td style="text-align: right;">24,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">864,864千円</td> <td style="text-align: right;">24,584千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">251,892千円</td> <td style="text-align: right;">27,818千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 賃貸ビル改修に係る解体除却損であり、内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,366千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,213千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,134千円</td> </tr> </tbody> </table>		営業原価	販売費及び 一般管理費	賞与引当金	138,073千円	32,706千円	役員賞与引当金		33,200千円	役員退職慰労引当金		91,127千円	退職給付費用	110,808千円	24,668千円	減価償却費	864,864千円	24,584千円	租税公課	251,892千円	27,818千円	建物及び構築物	15,366千円	その他	2,213千円	撤去費用	13,554千円	計	31,134千円	<p>1 引当金繰入額及び減価償却費等計上額の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">営業原価</th> <th style="text-align: center;">販売費及び 一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">141,289千円</td> <td style="text-align: right;">34,968千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: right;">29,677千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115,349千円</td> <td style="text-align: right;">25,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">788,598千円</td> <td style="text-align: right;">23,789千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">269,323千円</td> <td style="text-align: right;">26,349千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>大阪市港区</td> <td>456,755 千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>10,380 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>467,135 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 倉庫建物の再編方針に基づく営業倉庫の登録の抹消により、従来、倉庫事業の資産グループに属していた固定資産が不動産事業の単一の事業単位となったため、減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 管理会計上の区分を基礎にしつつ、倉庫業においては、保管・物流に関する荷主のニーズを複数の営業所で賄う特徴があることから、主要荷主を共有する近接した営業所に地理的一体性を認めてグルーピングしている。また、賃貸不動産については、投資の意思決定を行う際の単位を考慮し、個別物件ごとにグルーピングしている。 (回収可能額の算定方法) 回収可能価額は使用価値としている。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.6%で割引いて算出している。</p>		営業原価	販売費及び 一般管理費	賞与引当金	141,289千円	34,968千円	役員賞与引当金	千円	千円	役員退職慰労引当金	千円	29,677千円	退職給付費用	115,349千円	25,690千円	減価償却費	788,598千円	23,789千円	租税公課	269,323千円	26,349千円	用途	種類	場所	金額	賃貸不動産	土地	大阪市港区	456,755 千円	同上	建物	"	10,380 千円	計			467,135 千円
	営業原価	販売費及び 一般管理費																																																																	
賞与引当金	138,073千円	32,706千円																																																																	
役員賞与引当金		33,200千円																																																																	
役員退職慰労引当金		91,127千円																																																																	
退職給付費用	110,808千円	24,668千円																																																																	
減価償却費	864,864千円	24,584千円																																																																	
租税公課	251,892千円	27,818千円																																																																	
建物及び構築物	15,366千円																																																																		
その他	2,213千円																																																																		
撤去費用	13,554千円																																																																		
計	31,134千円																																																																		
	営業原価	販売費及び 一般管理費																																																																	
賞与引当金	141,289千円	34,968千円																																																																	
役員賞与引当金	千円	千円																																																																	
役員退職慰労引当金	千円	29,677千円																																																																	
退職給付費用	115,349千円	25,690千円																																																																	
減価償却費	788,598千円	23,789千円																																																																	
租税公課	269,323千円	26,349千円																																																																	
用途	種類	場所	金額																																																																
賃貸不動産	土地	大阪市港区	456,755 千円																																																																
同上	建物	"	10,380 千円																																																																
計			467,135 千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,876,010			15,876,010

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,429	7,451		29,880

(変動事由の概要)

増加の内容は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,451株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,575	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	47,562	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,553	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,876,010			15,876,010

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,880	14,690		44,570

（変動事由の概要）

増加の内容は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 14,690株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高（千円）
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年ストック・ オプションとしての 新株予約権						3,262

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,553	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	47,527	3	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,509	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,443,130千円	現金及び預金 1,617,184千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,503千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,506千円
有価証券のうち期限3ヶ月以内の公社債投資信託等 1,105,384千円	有価証券のうち期限3ヶ月以内の公社債投資信託等 1,210,541千円
現金及び現金同等物 2,545,011千円	現金及び現金同等物 2,824,219千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>77,082</td> <td>170,218</td> <td>247,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71,529</td> <td>138,554</td> <td>210,083</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,556</td> <td>31,664</td> <td>37,220</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	77,082	170,218	247,300	減価償却累計額相当額	71,529	138,554	210,083	期末残高相当額	5,556	31,664	37,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,634</td> <td>110,614</td> <td>128,248</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,461</td> <td>93,970</td> <td>109,432</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,172</td> <td>16,643</td> <td>18,815</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,634	110,614	128,248	減価償却累計額相当額	15,461	93,970	109,432	期末残高相当額	2,172	16,643	18,815
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	77,082	170,218	247,300																														
減価償却累計額相当額	71,529	138,554	210,083																														
期末残高相当額	5,556	31,664	37,220																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	17,634	110,614	128,248																														
減価償却累計額相当額	15,461	93,970	109,432																														
期末残高相当額	2,172	16,643	18,815																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,220千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18,405千円	1年超	18,815千円	合計	37,220千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,815千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,778千円	1年超	8,037千円	合計	18,815千円																				
1年以内	18,405千円																																
1年超	18,815千円																																
合計	37,220千円																																
1年以内	10,778千円																																
1年超	8,037千円																																
合計	18,815千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法による。</p>	同左																																
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,269千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,808千円	減価償却費相当額	47,269千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,405千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,405千円	減価償却費相当額	18,405千円																								
支払リース料	45,808千円																																
減価償却費相当額	47,269千円																																
支払リース料	18,405千円																																
減価償却費相当額	18,405千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>同左 (減損損失について) 同左</p>																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不可能のものに係る未経過リース料 1年以内 5,023千円 1年超 15,082千円 合計 20,105千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債・地方債等	13,158	13,447	289
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債・地方債等	797	794	3
合計	13,955	14,241	286

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	539,895	1,077,632	537,737
	(2) 債券	20,000	20,266	266
	(3) その他	18,897	21,762	2,865
	小計	578,793	1,119,661	540,868
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	332,165	244,008	88,156
	(2) 債券			
	(3) その他	70,000	64,920	5,080
	小計	402,165	308,928	93,236
合計	980,958	1,428,589	447,631	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
8,733	5,471

4 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	99,625
その他有価証券	
(1) 非上場株式	557,249
(2) フリー・ファイナンシャル・ファンド等	1,105,384

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等		3,148	10,807	
その他有価証券 その他	21,762	27,654	37,266	
合計	21,762	30,802	48,073	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	10,264	10,401	137
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	3,695	3,683	12
合計	13,960	14,085	125

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	528,400	864,150	335,749
	(2) 債券			
	(3) その他	11,656	12,472	815
	小計	540,057	876,622	336,565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	225,855	154,786	71,068
	(2) 債券	20,000	18,834	1,166
	(3) その他	70,000	49,900	20,100
	小計	315,855	223,520	92,334
合計		855,912	1,100,142	244,230

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額である。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について122,054千円の減損処理を行っている。当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
16	0

4 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	111,903
その他有価証券	
(1) 非上場株式	557,249
(2) フリー・ファイナンシャル・ファンド等	1,208,542

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,999	2,547	9,413	
その他有価証券				
その他		81,206		
合計	1,999	83,753	9,413	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に変えるため金利スワップ取引を行っている。連結子会社はデリバティブ取引を行っていない。 なお、当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用要件に照らして、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、金利スワップ取引を借入金残高の範囲内で取り扱っており、投機的目的による取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が行う金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているが、市場金利が変動した場合、変動分の受取金利と支払金利は相殺されるために、実質的にはリスクはない。また取引の相手は信用度の高い金融機関(銀行)であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社においてデリバティブ取引に係る契約締結は、重要稟議事項として取締役会で決定され、その実行及び管理は経理部が行い契約状況、運用状況についても取締役会に報告することとなっている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社はヘッジ目的の金利スワップのみ行っており、ヘッジ会計を適用しているので記載を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがある。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">249,020,931千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">265,472,635千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,451,704千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日) 1.0%(加重平均値)</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額的主要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高34,297,121千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14~20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金24,330千円を費用処理している。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">593,828千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">593,828千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,628千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579,200千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,115千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,922千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,297千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,335千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めている。 2 上記の他、功労加算金2,537千円及び厚生年金基金の掛金拠出額81,604千円を退職給付費用として処理している。</p>	年金資産の額	249,020,931千円	年金財政計算上の 給付債務の額	265,472,635千円	差引額	16,451,704千円	退職給付債務	593,828千円	年金資産	-	未積立退職給付債務 (+)	593,828千円	未認識数理計算上の差異	14,628千円	退職給付引当金 (+)	579,200千円	勤務費用	41,115千円	利息費用	7,922千円	数理計算上の差異の 費用処理額	2,297千円	退職給付費用 (+ +)	51,335千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがある。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">205,738,791千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">271,894,632千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,155,841千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日) 1.6%(加重平均値)</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額的主要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高32,795,634千円及び繰越不足金34,147,206千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14~20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金22,837千円を費用処理している。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">548,424千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">548,424千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,172千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,252千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,412千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,640千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,013千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,066千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めている。 2 上記の他、功労加算金4,419千円及び厚生年金基金の掛金拠出額86,554千円を退職給付費用として処理している。</p>	年金資産の額	205,738,791千円	年金財政計算上の 給付債務の額	271,894,632千円	差引額	66,155,841千円	退職給付債務	548,424千円	年金資産	-	未積立退職給付債務 (+)	548,424千円	未認識数理計算上の差異	16,172千円	退職給付引当金 (+)	532,252千円	勤務費用	39,412千円	利息費用	7,640千円	数理計算上の差異の 費用処理額	3,013千円	退職給付費用 (+ +)	50,066千円
年金資産の額	249,020,931千円																																																
年金財政計算上の 給付債務の額	265,472,635千円																																																
差引額	16,451,704千円																																																
退職給付債務	593,828千円																																																
年金資産	-																																																
未積立退職給付債務 (+)	593,828千円																																																
未認識数理計算上の差異	14,628千円																																																
退職給付引当金 (+)	579,200千円																																																
勤務費用	41,115千円																																																
利息費用	7,922千円																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	2,297千円																																																
退職給付費用 (+ +)	51,335千円																																																
年金資産の額	205,738,791千円																																																
年金財政計算上の 給付債務の額	271,894,632千円																																																
差引額	66,155,841千円																																																
退職給付債務	548,424千円																																																
年金資産	-																																																
未積立退職給付債務 (+)	548,424千円																																																
未認識数理計算上の差異	16,172千円																																																
退職給付引当金 (+)	532,252千円																																																
勤務費用	39,412千円																																																
利息費用	7,640千円																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	3,013千円																																																
退職給付費用 (+ +)	50,066千円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left; width: 40%;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.10 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.00 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理 年数(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定率法 により、発生の翌連結会 計年度から処理してい る。)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">10年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19 年5月15日)を適用している。</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.10 %	期待運用収益率	0.00 %	数理計算上の差異の処理 年数(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定率法 により、発生の翌連結会 計年度から処理してい る。)	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left; width: 40%;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.10 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.00 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理 年数(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定率法 により、発生の翌連結会 計年度から処理してい る。)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">10年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.10 %	期待運用収益率	0.00 %	数理計算上の差異の処理 年数(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定率法 により、発生の翌連結会 計年度から処理してい る。)	10年
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.10 %																
期待運用収益率	0.00 %																
数理計算上の差異の処理 年数(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定率法 により、発生の翌連結会 計年度から処理してい る。)	10年																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.10 %																
期待運用収益率	0.00 %																
数理計算上の差異の処理 年数(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定率法 により、発生の翌連結会 計年度から処理してい る。)	10年																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 費用計上額及び科目名

営業原価の株式報酬費用	337 千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	2,925 千円

2. 付与したストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役(7)、従業員(6)、子会社の取締役(3)
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 350,000
付与日	平成20年7月25日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、新株予約権の行使が可能となる日まで継続して、当社及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成20年7月25日～平成22年7月24日
権利行使期間	平成22年7月25日～平成27年7月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストックオプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	350,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	350,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	274
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価 単価(円)	30

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 26.924%

平成16年1月25日から平成20年7月25日までの株価実績に基づき算定している。

予想残存期間 4.497年

十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 6円/株

平成20年3月期の配当実績によっている。

無リスク利率 1.143%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定前に退任する者について失効数を見積り算定している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	賞与引当金	69,809千円	繰延税金資産	賞与引当金	72,055千円
	退職給付引当金	225,449千円		退職給付引当金	209,683千円
	役員退職慰労引当金	86,566千円		役員退職慰労引当金	74,082千円
	減損損失	603,010千円		減損損失	792,154千円
	株式評価損	104,416千円		株式評価損	72,468千円
	ゴルフ会員権評価損	105,750千円		ゴルフ会員権評価損	115,370千円
	その他	75,567千円		その他	52,996千円
	小計	1,270,571千円		小計	1,388,812千円
	評価性引当額	838,149千円		評価性引当額	1,013,321千円
繰延税金資産合計		432,421千円	繰延税金資産合計		375,490千円
繰延税金負債	買換資産圧縮積立金	115,210千円	繰延税金負債	買換資産圧縮積立金	115,210千円
	その他有価証券評価差額金	207,396千円		その他有価証券評価差額金	127,358千円
繰延税金負債合計		322,607千円	繰延税金負債合計		242,569千円
繰延税金資産純額		109,814千円	繰延税金資産純額		132,920千円
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。			繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
	流動資産 - 繰延税金資産	114,025千円		流動資産 - 繰延税金資産	106,069千円
	固定資産 - 繰延税金資産	104,491千円		固定資産 - 繰延税金資産	103,790千円
	固定負債 - 繰延税金負債	108,702千円		固定負債 - 繰延税金負債	76,938千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率		40.7%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率		40.7%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目		2.2%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目		7.1%
住民税均等割等		1.0%	住民税均等割等		4.0%
評価性引当額の増減額		2.7%	評価性引当額の増減額		73.6%
その他		0.5%	その他		1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率		127.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び 営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	6,194,023	4,159,153	805,222	220,496	11,378,895		11,378,895
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	42,433	1,605,349	169,677	43,200	1,860,660	(1,860,660)	
計	6,236,456	5,764,502	974,899	263,696	13,239,555	(1,860,660)	11,378,895
営業費用	5,926,731	5,639,477	429,281	237,746	12,233,236	(1,860,660)	10,372,576
営業利益	309,725	125,025	545,618	25,949	1,006,319		1,006,319
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	15,638,817	1,916,346	3,623,102	280,547	21,458,815	(209,953)	21,248,861
減価償却費	577,328	66,243	217,921	27,955	889,449		889,449
資本的支出	309,579	44,491	69,602		423,672		423,672

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質に応じて区分している。

2 各事業の主要内容

- (1) 倉庫業 …… 貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務
- (2) 運送業 …… 貨物自動車運送及びこれに付随する業務
- (3) 不動産賃貸業 …… 土地、家屋等の賃貸及び駐車場業
- (4) その他の事業 …… ゴルフ練習場業

3 営業費用のうちには、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうちには、消去又は全社項目に含めた全社資産はない。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。同じく平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。これにより、従来の方
法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、倉庫業が29,695千円、運送業が3,486千円、不動産
賃貸業が7,836千円、その他の事業が2,523千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び 営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	5,641,412	3,943,227	847,002	221,210	10,652,852		10,652,852
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	36,510	1,507,496	170,203	43,200	1,757,410	(1,757,410)	
計	5,677,923	5,450,723	1,017,206	264,410	12,410,263	(1,757,410)	10,652,852
営業費用	5,481,884	5,244,827	418,406	238,965	11,384,083	(1,757,410)	9,626,673
営業利益	196,038	205,895	598,799	25,444	1,026,179		1,026,179
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	14,281,993	2,016,536	3,624,966	292,660	20,216,156	(189,033)	20,027,123
減価償却費	523,691	53,262	204,115	31,317	812,387		812,387
減損損失			467,135		467,135		467,135
資本的支出	225,430	13,091	3,271	970	242,763		242,763

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質に応じて区分している。

2 各事業の主要内容

- (1) 倉庫業 …… 倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務
- (2) 運送業 …… 貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務
- (3) 不動産賃貸業 …… 土地、家屋等の賃貸及び駐車場業
- (4) その他の事業 …… ゴルフ練習場業

3 営業費用のうちには、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうちには、消去又は全社項目に含めた全社資産はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため開示していない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため開示していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため開示していない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため開示していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
重要性がないため記載していない。	同左

(企業結合等関係)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	481.39円	463.78円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	26.84円	4.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,628,112	7,345,543
普通株式に係る純資産額(千円)	7,628,112	7,342,281
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		3,262
普通株式の発行済株式数(株)	15,876,010	15,876,010
普通株式の自己株式数(株)	29,880	44,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,846,130	15,831,440

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	425,383	64,555
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	425,383	64,555
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,849,324	15,838,765
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成20年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 350個 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、平成20年6月27日開催の第145回定時株主総会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社の取締役、従業員、子会社の取締役に対し、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権を発行することを決議した。なお、ストック・オプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) スtock・オプション制度の内容」に記載している。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱杉村倉庫	第1回無担保社債	平成14年 7月25日	200,000	200,000 (200,000)	2.13	無担保社債	平成21年 7月24日
㈱杉村倉庫	第2回無担保社債	平成14年 7月25日	200,000	200,000 (200,000)	0.93	無担保社債	平成21年 7月24日
㈱杉村倉庫	第3回無担保社債	平成14年 7月29日	200,000	200,000 (200,000)	1.14	無担保社債	平成21年 7月29日
㈱杉村倉庫	第4回無担保社債	平成17年 2月25日	300,000	300,000 (600,000)	1.50	無担保社債	平成24年 2月24日
合計			900,000	900,000 (600,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000		300,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,107,300	1,670,860	2.24	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,720,100	7,680,700	2.32	平成22年4月30日～ 平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	10,127,400	9,651,560		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,228,160	997,960	1,047,360	1,682,360

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,702,739	2,683,751	2,667,538	2,598,822
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (千円)	208,050	192,448	116,319	280,105
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	103,255	95,096	26,612	289,520
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 () (円)	6.52	6.00	1.68	18.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第145期 (平成20年3月31日)	第146期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,234	639,322
受取手形	5,154	2,238
売掛金	655,101	577,049
有価証券	1,024,502	¹ 1,129,416
前払費用	23,630	23,023
立替金	14,707	8,629
繰延税金資産	62,122	45,298
その他	3,473	5,965
貸倒引当金	8,774	3,821
流動資産合計	2,491,150	2,427,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 8,180,389	¹ 7,652,946
構築物（純額）	410,224	478,877
機械及び装置（純額）	342,032	282,570
車両運搬具（純額）	47,373	41,460
工具、器具及び備品（純額）	116,512	101,090
土地	¹ 5,181,178	¹ 4,724,423
有形固定資産合計	² 14,277,710	² 13,281,368
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
ソフトウェア	19,327	17,283
ソフトウェア仮勘定	-	19,500
その他	7,951	7,931
無形固定資産合計	322,568	340,005
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,886,572	¹ 1,581,588
関係会社株式	347,740	347,740
出資金	300	300
長期貸付金	5,842	-
従業員に対する長期貸付金	13,830	13,220
長期前払費用	8,566	6,793
差入保証金	126,361	125,692
ゴルフ会員権	49,290	41,490
その他	58,345	54,877
貸倒引当金	1,387	1,387
投資その他の資産合計	2,495,461	2,170,315
固定資産合計	17,095,740	15,791,688
資産合計	19,586,891	18,218,810

	第145期 (平成20年3月31日)	第146期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 417,345	3 383,539
短期借入金	1 300,000	1 300,000
1年内償還予定の社債	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,107,300	1 1,670,860
未払金	81,418	17,680
未払費用	14,669	12,515
未払法人税等	192,592	-
未払消費税等	100,330	25,680
預り金	16,213	15,111
賞与引当金	70,000	70,000
役員賞与引当金	22,800	-
その他	54,270	53,327
流動負債合計	3,376,939	3,148,714
固定負債		
社債	900,000	300,000
長期借入金	1 7,720,100	1 7,680,700
長期預り金	236,400	236,400
繰延税金負債	108,702	76,938
長期未払金	34,979	14,078
退職給付引当金	349,203	301,290
役員退職慰労引当金	161,480	134,870
固定負債合計	9,510,865	8,744,277
負債合計	12,887,805	11,892,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金		
資本準備金	634,932	634,932
その他資本剰余金	1,679,748	1,679,748
資本剰余金合計	2,314,681	2,314,681
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	172,000	172,000
買換資産圧縮積立金	167,862	167,862
繰越利益剰余金	1,270,281	991,301
利益剰余金合計	1,610,143	1,331,163
自己株式	9,094	12,357
株主資本合計	6,455,461	6,173,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,624	149,336
評価・換算差額等合計	243,624	149,336
新株予約権	-	3,262
純資産合計	6,699,086	6,325,818
負債純資産合計	19,586,891	18,218,810

【損益計算書】

(単位：千円)

	第145期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第146期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
保管料	2,015,110	1,923,709
荷役荷捌料	2,228,586	2,053,809
運送料	1,885,620	1,624,435
賃貸料	960,644	999,133
その他	110,381	78,861
営業収益合計	7,200,342	6,679,949
営業原価	1 5,730,005	1 5,271,987
営業総利益	1,470,337	1,407,961
販売費及び一般管理費		
賃借料	74,239	72,619
修繕費	5,184	10,829
光熱費	5,161	5,241
消耗品費	10,551	8,246
役員報酬	110,100	118,080
給料及び手当	112,630	121,028
賞与引当金繰入額	20,493	20,837
役員賞与引当金繰入額	22,800	-
退職給付費用	17,863	17,910
役員退職慰労引当金繰入額	20,830	23,510
株式報酬費用	-	2,925
福利厚生費	39,204	36,948
旅費及び交通費	14,710	15,354
通信費	6,048	6,073
交際費	12,989	9,543
租税公課	25,901	24,902
減価償却費	20,086	19,699
業務委託費	53,995	51,557
雑費	40,818	49,489
販売費及び一般管理費合計	1 613,609	1 614,798
営業利益	856,727	793,163

	第145期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第146期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,585	4,409
受取配当金	42,722	39,481
社宅使用料	20,554	22,455
その他	5,079	3,542
営業外収益合計	74,941	69,889
営業外費用		
支払利息	247,815	226,091
社債利息	12,935	12,885
その他	30,069	29,375
営業外費用合計	290,819	268,353
経常利益	640,849	594,700
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,305
特別利益合計	-	3,305
特別損失		
固定資産処分損	2 31,134	-
投資有価証券評価損	-	122,054
ゴルフ会員権評価損	-	7,800
減損損失	-	3 467,135
特別損失合計	31,134	596,989
税引前当期純利益	609,714	1,016
法人税、住民税及び事業税	265,530	119,818
法人税等調整額	28,468	65,097
法人税等合計	293,998	184,916
当期純利益又は当期純損失()	315,716	183,899

【営業原価明細書】

		第145期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31 日)	第146期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業原価			
1 荷役荷捌費		1,721,913	1,497,614
2 運送費		1,741,480	1,507,617
3 賃借料		229,860	215,625
4 修繕費		78,439	102,131
5 光熱費		109,977	105,225
6 消耗品費		33,446	29,164
7 給与及び手当		346,209	358,051
8 退職給付費用		38,199	39,257
9 株式報酬費用			337
10 賞与引当金繰入額		49,506	49,162
11 福利厚生費		60,373	61,520
12 旅費及び交通費		5,007	4,861
13 通信費		9,029	8,458
14 交際費		6,943	5,710
15 租税公課		244,109	262,123
16 減価償却費		797,773	734,695
17 業務委託費		167,629	200,762
18 雑費		90,104	89,666
		5,730,005	5,271,987

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第145期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第146期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,539,731	2,539,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,539,731	2,539,731
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	634,932	634,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	634,932	634,932
その他資本剰余金		
前期末残高	1,679,748	1,679,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,679,748	1,679,748
資本剰余金合計		
前期末残高	2,314,681	2,314,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,314,681	2,314,681
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	172,000	172,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	172,000	172,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	167,862	167,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167,862	167,862
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,049,703	1,270,281
当期変動額		
剰余金の配当	95,138	95,080
当期純利益又は当期純損失()	315,716	183,899
当期変動額合計	220,578	278,980
当期末残高	1,270,281	991,301
利益剰余金合計		
前期末残高	1,389,565	1,610,143
当期変動額		
剰余金の配当	95,138	95,080

	第145期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第146期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	315,716	183,899
当期変動額合計	220,578	278,980
当期末残高	1,610,143	1,331,163
自己株式		
前期末残高	6,653	9,094
当期変動額		
自己株式の取得	2,441	3,262
当期変動額合計	2,441	3,262
当期末残高	9,094	12,357
株主資本合計		
前期末残高	6,237,325	6,455,461
当期変動額		
剰余金の配当	95,138	95,080
当期純利益又は当期純損失()	315,716	183,899
自己株式の取得	2,441	3,262
当期変動額合計	218,136	282,242
当期末残高	6,455,461	6,173,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	611,311	243,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367,686	94,287
当期変動額合計	367,686	94,287
当期末残高	243,624	149,336
評価・換算差額等合計		
前期末残高	611,311	243,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367,686	94,287
当期変動額合計	367,686	94,287
当期末残高	243,624	149,336
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	3,262
当期変動額合計	-	3,262
当期末残高	-	3,262
純資産合計		
前期末残高	6,848,636	6,699,086
当期変動額		
剰余金の配当	95,138	95,080
当期純利益又は当期純損失()	315,716	183,899
自己株式の取得	2,441	3,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367,686	91,024
当期変動額合計	149,549	373,267
当期末残高	6,699,086	6,325,818

項目	第145期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第146期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっている。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、役員報酬全体の体系を改めて、役員賞与を月例の報酬に一本化している。これに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上を行っていない。</p>

項目	第145期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第146期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員に支給する退職給付に充てるため、期末における退職給付債務に基づき計上している。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌年から処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の長期借入金の一部について支払利息を固定化するために金利スワップを利用している。</p> <p>有効性評価の方法 当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用要件に照らして、ヘッジ有効性を評価している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p>
6 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

第145期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第146期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第145期 (平成20年3月31日)	第146期 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">762,493千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">370,142千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,620千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144,256千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,178,400千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分 含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,478,400千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産の他、投資有価証券のうち13,955千円を土地を賃借している大阪市に差し入れている。</p> <p>2 この内、1～5の各資産より控除した減価償却累計額は、13,407,336千円である。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">222,884千円</td> </tr> </table>	建物	762,493千円	土地	370,142千円	投資有価証券	11,620千円	計	1,144,256千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金	6,178,400千円	(1年以内返済予定分 含む)		計	6,478,400千円	買掛金	222,884千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">721,814千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">370,142千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,956千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,140,100千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分 含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,340,100千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産の他、有価証券のうち1,999千円及び投資有価証券のうち11,960千円を土地を賃借している大阪市に差し入れている。</p> <p>2 この内、1～5の各資産より控除した減価償却累計額は、14,122,874千円である。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">205,125千円</td> </tr> </table>	建物	721,814千円	土地	370,142千円	投資有価証券	千円	計	1,091,956千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	5,140,100千円	(1年以内返済予定分 含む)		計	5,340,100千円	買掛金	205,125千円
建物	762,493千円																																				
土地	370,142千円																																				
投資有価証券	11,620千円																																				
計	1,144,256千円																																				
短期借入金	300,000千円																																				
長期借入金	6,178,400千円																																				
(1年以内返済予定分 含む)																																					
計	6,478,400千円																																				
買掛金	222,884千円																																				
建物	721,814千円																																				
土地	370,142千円																																				
投資有価証券	千円																																				
計	1,091,956千円																																				
短期借入金	200,000千円																																				
長期借入金	5,140,100千円																																				
(1年以内返済予定分 含む)																																					
計	5,340,100千円																																				
買掛金	205,125千円																																				

(損益計算書関係)

第145期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第146期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 この内、関係会社との取引高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">1,793,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,029千円</td> </tr> </table> <p>2 賃貸ビル改修に係る解体、除却損であり、内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,134千円</td> </tr> </table>	営業原価	1,793,994千円	販売費及び一般管理費	25,029千円	建物	15,363千円	その他	2,217千円	撤去費用	13,554千円	計	31,134千円	<p>1 この内、関係会社との取引高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">1,690,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,455千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>大阪市港区</td> <td>456,755 千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>建物</td> <td>"</td> <td>10,380 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>467,135 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 倉庫建物の再編方針に基づく営業倉庫の登録の抹消により、従来、倉庫事業の資産グループに属していた固定資産が不動産事業の単一の事業単位となったため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法) 管理会計上の区分を基礎にしつつ、倉庫業においては、保管・物流に関する荷主のニーズを複数の営業所で賄う特徴があることから、主要荷主を共有する近接した営業所に地理的一体性を認めてグルーピングしている。また、賃貸不動産については、投資の意思決定を行う際の単位を考慮し、個別物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 回収可能価額は使用価値としている。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.6%で割引いて算出している。</p>	営業原価	1,690,517千円	販売費及び一般管理費	25,455千円	用途	種類	場所	金額	賃貸不動産	土地	大阪市港区	456,755 千円	同上	建物	"	10,380 千円	計			467,135 千円
営業原価	1,793,994千円																																
販売費及び一般管理費	25,029千円																																
建物	15,363千円																																
その他	2,217千円																																
撤去費用	13,554千円																																
計	31,134千円																																
営業原価	1,690,517千円																																
販売費及び一般管理費	25,455千円																																
用途	種類	場所	金額																														
賃貸不動産	土地	大阪市港区	456,755 千円																														
同上	建物	"	10,380 千円																														
計			467,135 千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

第145期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,424	7,451		24,875

(変動事由の概要)

増加の内容は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,451株

第146期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,875	14,690		39,565

(変動事由の概要)

増加の内容は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 14,690株

(リース取引関係)

第145期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第146期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">163,270</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">133,922</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,348</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	163,270	減価償却 累計額相当額	133,922	期末残高相当額	29,348	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">103,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">87,602</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,064</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	103,666	減価償却 累計額相当額	87,602	期末残高相当額	16,064
	工具、器具 及び備品 (千円)																
取得価額相当額	163,270																
減価償却 累計額相当額	133,922																
期末残高相当額	29,348																
	工具、器具 及び備品 (千円)																
取得価額相当額	103,666																
減価償却 累計額相当額	87,602																
期末残高相当額	16,064																
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,064千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,348千円</td> </tr> </table>	1年以内	13,283千円	1年超	16,064千円	合計	29,348千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,064千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,383千円	1年超	7,680千円	合計	16,064千円				
1年以内	13,283千円																
1年超	16,064千円																
合計	29,348千円																
1年以内	8,383千円																
1年超	7,680千円																
合計	16,064千円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,654千円</td> </tr> </table>	支払リース料	32,654千円	減価償却費相当額	32,654千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,283千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,283千円	減価償却費相当額	13,283千円								
支払リース料	32,654千円																
減価償却費相当額	32,654千円																
支払リース料	13,283千円																
減価償却費相当額	13,283千円																

<p style="text-align: center;">第145期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第146期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項なし。</p>

(有価証券関係)

<p style="text-align: center;">第145期 (平成20年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第146期 (平成21年 3 月31日)</p>
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。</p>	<p>同左</p>

(税効果会計関係)

第145期 (平成20年3月31日)			第146期 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	賞与引当金	28,490千円	繰延税金資産	賞与引当金	28,490千円
	退職給付引当金	142,125千円		退職給付引当金	123,219千円
	役員退職慰労引当金	65,722千円		役員退職慰労引当金	54,892千円
	減損損失	512,384千円		減損損失	701,528千円
	株式評価損	104,416千円		株式評価損	72,468千円
	ゴルフ会員権評価損	76,036千円		ゴルフ会員権評価損	79,210千円
	その他	63,594千円		その他	34,971千円
繰延税金資産合計		992,769千円	繰延税金資産合計		1,094,781千円
評価性引当額		716,742千円	評価性引当額		883,851千円
繰延税金資産合計		276,027千円	繰延税金資産合計		210,929千円
繰延税金負債	買換資産圧縮積立金	115,210千円	繰延税金負債	買換資産圧縮積立金	115,210千円
	その他有価証券評価差額金	207,396千円		その他有価証券評価差額金	127,358千円
繰延税金負債合計		322,607千円	繰延税金負債合計		242,569千円
繰延税金負債純額		46,579千円	繰延税金負債純額		31,640千円
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。			繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産 - 繰延税金資産		62,122千円	流動資産 - 繰延税金資産		45,298千円
固定負債 - 繰延税金負債		108,702千円	固定負債 - 繰延税金負債		76,938千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.7%	法定実効税率		40.7%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目		789.0%
住民税均等割等		1.1%	住民税均等割等		818.6%
評価性引当額の増減額		3.5%	評価性引当額の増減額		16,434.2%
その他		1.3%	その他		102.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率		18,185.4%

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	第145期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第146期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	422.63円	399.24円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	19.91円	11.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第145期 (平成20年3月31日)	第146期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,699,086	6,325,818
普通株式に係る純資産額(千円)	6,699,086	6,322,556
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		3,262
普通株式の発行済株式数(株)	15,876,010	15,876,010
普通株式の自己株式数(株)	24,875	39,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,851,135	15,836,445

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第145期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第146期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	315,716	183,899
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	315,716	183,899
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,854,329	15,843,770
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成20年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 350個 詳細については、第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

第145期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第146期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当社は、平成20年 6月27日開催の第145回定時株主総会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社の取締役、従業員、子会社の取締役に対し、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権を発行することを決議した。なお、ストック・オプション制度の詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストック・オプション制度の内容」に記載している。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
参天製薬株式会社	153,643	420,981
朝日火災海上保険株式会社	215,000	215,500
エース証券株式会社	532,550	173,652
株式会社上組	247,808	162,314
東京団地倉庫株式会社	465	133,285
株式会社松風	135,000	97,605
株式会社りそなホールディングス	506	66,293
野村ホールディングス株式会社	117,270	58,048
株式会社大森屋	50,000	41,500
株式会社住友倉庫	91,180	34,830
ホクシン株式会社	196,000	27,048
日本管財 他28銘柄	2,658,165	126,095
計	4,397,587	1,557,155

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
11年6回大阪市公債	2,000	1,999
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
12年2回大阪市公債 他6銘柄	11,980	11,960
計	13,980	13,960

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
<証券投資信託受益証券>	□	
野村アセットマネジメント株式 会社		
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	1,112,323,831	1,112,323
野村マネー・マネージメント・ ファンド	15,093,218	15,093
小計	1,127,417,049	1,127,417
(投資有価証券)		
その他有価証券		
<投資事業組合出資金>		
ジャフコ・ジー8(ビー)号	1	12,472
合計		1,139,889

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,528,555	54,366	22,018 (10,380)	18,560,903	10,907,957	568,672	7,652,946
構築物	1,528,127	129,600		1,657,727	1,178,850	60,947	478,877
機械及び装置	1,071,138	1,230	550	1,071,818	789,247	60,657	282,570
車両運搬具	294,693	24,190	24,553	294,331	252,870	28,852	41,460
工具、器具及び 備品	1,081,353	13,685		1,095,038	993,948	29,107	101,090
土地	5,181,178		456,755 (456,755)	4,724,423			4,724,423
有形固定資産計	27,685,047	223,072	503,876 (467,135)	27,404,242	14,122,874	748,237	13,281,368
無形固定資産							
借地権	295,290			295,290			295,290
ソフトウェア	29,885	4,093		33,978	16,694	6,137	17,283
ソフトウェア仮勘 定		19,500		19,500			19,500
その他	8,014			8,014	83	20	7,931
無形固定資産計	333,189	23,593		356,783	16,778	6,157	340,005
長期前払費用	11,525 (2,610)	1,098 (798)	600 ()	12,023 (3,408)	5,230 (1,073)	2,673 (1,028)	6,793 (2,334)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のとおりである。

建物 城東営業所倉庫設備に係るもの 22,885千円

構築物 杉村興産ゴルフセンター設備に係るもの 126,500千円

なお、当期減少額のうち()内は内書で、減損損失の計上額である。

2 長期前払費用の()内は内書で、積立傷害保険代等の期間配分によるもので減価償却と性格が異なるため償却累計額には含めていない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,161	3,821		8,774	5,208
賞与引当金	70,000	70,000	70,000		70,000
役員賞与引当金	22,800		22,800		
役員退職慰労引当金	161,480	23,510	50,120		134,870

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の8,774千円は洗替えによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(A) 現金及び預金

区分	現金 (千円)	当座預金 (千円)	普通預金 (千円)	別段預金 (千円)	定期預金 (千円)	預金計 (千円)	合計 (千円)
金額	14,283	577,187	42,507	2,844	2,500	625,039	639,322

(B) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
濃飛倉庫運輸株式会社	2,238
合計	2,238

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	1,574
5月	664
合計	2,238

(C) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フィルムロジスティックス株式会社	212,311
日本食研株式会社	36,877
株式会社セルフ大西	29,348
オンキヨー株式会社	23,131
株式会社ワールドフルーツ	20,861
双日株式会社	14,479
大研医器株式会社	11,797
その他	228,241
合計	577,049

売掛金の滞留状況は次のとおりである。

前期末残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(カ月) $\frac{(D)}{(B)の月平均額}$
655,101	6,996,985	7,075,036	577,049	92.46	0.99

(注) 上記金額には消費税等を含んでいる。

2 負債の部
(A) 買掛金

相手先	金額(千円)
杉村運輸株式会社	152,982
株式会社上組	34,093
佐川急便株式会社	20,885
杉村物流サービス株式会社	18,779
株式会社共栄運送	6,474
その他	150,324
合計	383,539

(B) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	200,000
株式会社山口銀行	100,000
合計	300,000

(注) 1年以内に返済予定長期借入金の明細は、(C) 長期借入金に記載している。

(C) 長期借入金

借入先	期末残高(千円)	
株式会社りそな銀行	2,950,100	(626,200)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,688,300	(332,000)
株式会社日本政策投資銀行	1,475,000	(164,000)
三菱UFJ信託銀行株式会社	895,000	(80,000)
株式会社三井住友銀行	617,100	(196,300)
その他 5行	1,726,060	(272,360)
合計	9,351,560	(1,670,860)

(注) 1 ()は内書で1年以内返済予定額であり、貸借対照表において流動負債として表示している。

2 平成21年4月以降3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

平成21年4月～22年3月	1,670,860千円
平成22年4月～23年3月	1,228,160千円
平成23年4月～24年3月	997,960千円

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|----------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第145期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 事業年度
(第146期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第146期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第146期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成21年6月27日近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記(3)臨時報告書の訂正報告書） | | | 平成21年7月25日近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第144期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成20年11月7日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第145期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年11月7日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

株式会社 杉 村 倉 庫

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 晃
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 川 佳 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 杉 村 倉 庫

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 晃
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 佳 男
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社杉村倉庫の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社杉村倉庫が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

株式会社 杉 村 倉 庫

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社杉村倉庫の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 杉 村 倉 庫

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 晃
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 佳 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社杉村倉庫の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。